

平成27年5月22日

公益社団法人広島県宅地建物取引業協会  
 広島県事業引継ぎ支援センター  
 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター  
 株式会社日本政策金融公庫

**広島県宅地建物取引業協会、広島県事業引継ぎ支援センター、ひろしまNPOセンター、日本政策金融公庫が地域課題解決ネットワークを構築  
 ～空き家対策、事業承継、定住促進、雇用対策を強化！！～**

公益社団法人広島県宅地建物取引業協会（以下「宅建協会」）、広島県事業引継ぎ支援センター（以下「引継センター」）、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター（以下「NPOセンター」）と株式会社日本政策金融公庫<sup>㊦</sup>（以下「日本公庫」）は、広島県内の空き家対策、事業承継、定住促進等に関する地域課題の解決を図るため、平成27年6月1日、連携スキームを構築します。

**㊦公庫の広島支店、尾道支店、福山支店、呉支店、岩国支店が対象**

宅建協会では、空き家問題解決のため無料相談窓口を設置し、相談員によるアドバイスを行うほか、行政や住宅関連事業者と連携し、中古住宅・リフォーム市場の活性化を目指してきました。

引継センターは、産業競争力強化法に基づき、事業引継に関する様々な課題を解決する、公的相談窓口の役割を担ってきました。

NPOセンターは、NPO法人の設立・組織運営の支援等にとどまらず、社会的課題解決の先頭に立ち、行政・地域の様々な主体と連携し、発信・行動する役割を担ってきました。

また、日本公庫は、事業の発展に必要な資金の融資やマッチングサービス等の経営支援を行う政策金融機関として、中小企業等を主に金融・財務の側面から支援する役割を担ってきました。

広島県内の空き家率は15.9%（平成25年10月1日現在）と全国ワースト第十位になります。一方で広島県内の企業の後継者不在率は75.2%で全国第二位になります。

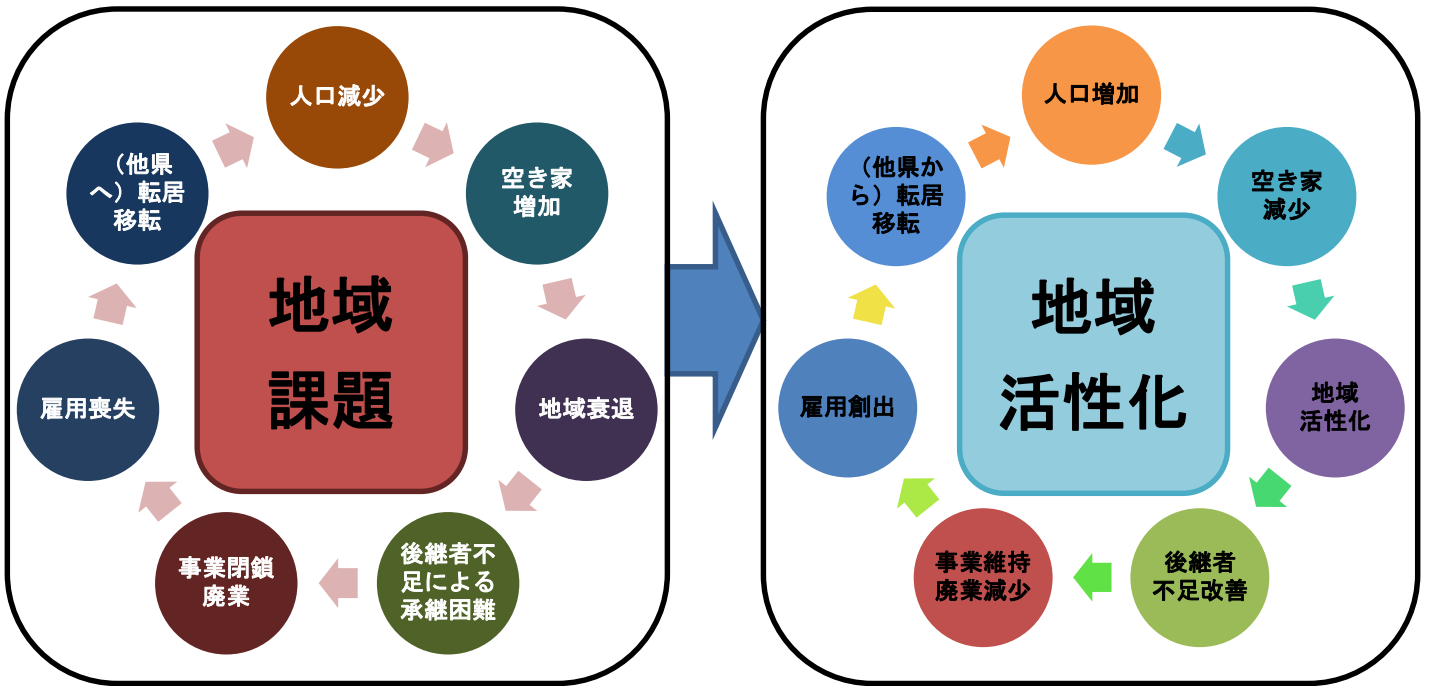
この連携構築により、各種支援制度等を通じて、地域課題の解決を図り、県内経済の活性化を目指します。また、今回のネットワーク構築を契機として、本取組に賛同する自治体やNPO法人等の参加を呼び掛けて参りたいと思います。

「業務効果イメージ」等については裏面をご参照ください。

<お問い合わせ先>

広島県宅地建物取引業協会 広島市中区昭和町1-1-5 広島県不動産会館3階 TEL：082-243-9507 担当：山下 ◇空き家に関する無料相談 <a href="#">ひろしま空き家の窓口</a> <a href="#">検索</a>	広島県事業引継ぎ支援センター 広島市中区基町5-4-4 広島商工会議所ビル7F TEL：082-555-9993 担当：平野 ◇事業承継バンク◇ <a href="#">広島県事業引継ぎ支援センター</a> <a href="#">検索</a>	ひろしまNPOセンター 広島市中区八丁堀3-1 幟会館2F TEL：082-511-3180 担当：中村 ◇広島県の課題INDEX◇ <a href="#">ひろしまNPOセンター</a> <a href="#">検索</a>	日本政策金融公庫広島支店 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング TEL：082-244-2241 担当：増崎 ◇経営お役立ち情報◇ <a href="#">日本公庫</a> <a href="#">検索</a>
--	---	--	---

【連携効果のイメージ】



【想定される具体的な連携事例】

事業承継を絡めた連携

	提供メニュー	詳細	期待される効果
宅建協会	事業譲渡情報	自らの事業を売りたい会員の情報提供	会員数の維持・増加
NPOセンター	事業譲渡情報	自らの事業を売りたいNPOの情報提供	NPO法人の維持・発展
引継センター	事業買取情報	事業を買いたい先の情報提供	承継事例の増加
公庫	資金融資	事業資金の融資（事業承継ローン等）	融資による顧客数の維持・増加

UIJターンを前提とした空き家対策・定住促進を絡めた連携

	提供メニュー	詳細	期待される効果
宅建協会	空き家情報	空き家及び空店舗・空事務所の情報提供	空き家の減少・取引物件の増加
NPOセンター	NPO法人紹介	空き家対策・地域活性化等の課題を解決するNPOを紹介	空き家の減少 地域プロジェクト発信による定住促進
引継センター	事業譲渡情報	事業を売りたい先の情報提供	承継事例の増加
公庫	資金融資	事業資金の融資（新規開業ローン等）	融資による顧客数の維持・増加

雇用対策を絡めた連携

	提供メニュー	詳細	期待される効果
宅建協会	求人情報	事業承継に伴う従業員募集の情報提供	雇用の増加
引継センター	求人情報	定住促進に伴う従業員募集の情報提供	
NPOセンター	就労情報	就労希望者の情報提供	雇用の増加
公庫	資金融資	事業資金の融資（雇用に伴う資金繰り対策等）	融資による顧客数の維持・増加

【ニーズ発掘に向けた取組内容】

1 セミナー・相談会への講師派遣等

セミナーや相談会等を開催する際には、三機関の各種制度や業務内容等について相互に周知にするとともに、講師の派遣等について協力をを行います。

2 個別企業からの相談への対応

個別企業から、相互の専門的な分野について相談したいとの希望があった場合、相互に担当者を紹介し合う等の必要な協力をを行います。

3 相互の内部研修等への講師派遣等

相互の制度等に対する理解を深めるため、内部研修や会議等において、相互に講師を派遣し制度説明等を行います。また、定期的に、相互の担当者が集まる情報交換会を開催し、地域の動向について情報交換を行います。